

『令和6年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 5 3 号
令和 7 年 9 月 4 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 6 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 6 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和6年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営等の状況	7
3	審査意見	7
第4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	給水の状況	8
(3)	施設整備等の状況	9
2	予算及び決算	10
(1)	収益的収入及び支出	10
(2)	資本的収入及び支出	11
(3)	予算に定められた限度額	12
3	経営成績（損益計算書）	12
4	剰余金計算書	14
(1)	利益剰余金	14
(2)	資本剰余金	14
5	欠損金処理計算書	14
6	財政状態（貸借対照表）	15
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	18
別表第1	比較損益計算書	19
別表第2	比較貸借対照表	20
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	21
別表第4	年度ごとの損益の推移	22

『令和6年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和6年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和6年度の岩手県工業用水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、北上中部工業用水道を経営し、北上工業団地の立地企業等14事業所及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業7事業所との契約水量は日量4万3,833 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,553万8,262 m³となっている。

※ 令和7年3月31日現在の一般水の契約水量の計である。

（表1）

（令和7年3月31日現在）

区 分	北上中部工業用水道					
	旧第一北上中部工業用水道				旧第二北上中部工業用水道	
	一般水			ろ過水	一般水	ろ過水
	第一浄水場	第三浄水場	新北上浄水場 (建設中)	北上ろ過施設	第二浄水場	金ヶ崎ろ過施設
水 源	北上川 表流水	早池峰ダム	御所ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 60,264	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 20,088	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m ³ /日 12,164	m ³ /日 8,000	m ³ /日 10,700	m ³ /日 8,000	m ³ /日 12,969	7,300 m ³ /日 (第一期) 4,300 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地				岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	R5.4.1(一部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営等の状況

令和6年度の総収支の状況は、事業収益9億6,955万4,521円に対し、事業費用14億6,461万3,554円で、純損失4億9,505万9,033円となり、2期連続の純損失を計上し、当年度末の累積欠損金は10億1,073万1,499円となった。

事業収益は、給水に係る営業収益において、ユーザー企業の契約水量の増等に伴い基本使用水量及び料金収入が増加したことにより前年度に比べ3,229万円余増加したことなどから、全体では前年度に比べ6,131万円余増加した。

事業費用は、営業費用が減価償却費の減少などにより、前年度に比べ761万円余減少した。

また、営業外費用は、消費税の不課税収入の割合が増加したことにより5,012万円余増加したことから、事業費用全体では前年度に比べ4,070万円余増加した。

この結果、純損失が前年度比2,061万円余減少した。

また、令和6年度の企業債の状況は、借入額は5億2,260万円で、年度末の企業債残高は189億1,802万5,180円となり、前年度末に比べて1億5,584万4,401円増加した。

企業債利息は9,357万2,805円で、前年度に比べて226万250円減少した。

3 審査意見

令和6年度は、ユーザー企業の契約水量の増加により給水収益が増加するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、当面の間、新北上浄水場の運用開始に伴う減価償却費や維持管理費の増加等により経常収支の厳しい状況が続く見込みとなっている。また、新規建設工事に係る建設費や設備の更新・改良工事の財源に充てるための企業債の借入れに伴い、更なる償還や支払利息の負担も加わる見込みである。そうした中で、「岩手県企業局長期経営方針(2020～2029)」に掲げる「安定的な事業運営」を行うため、水需要に応じた施設規模の検討や新技術導入による点検の省力化など経営の効率化を推進し、より一層の経営の安定化に向けて努力することにより、早期の黒字化に努める必要がある。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動等に支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、水需要の拡大を図るなど、契約水量増加に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を行い、地域産業の振興、雇用の確保に貢献することを通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から職員給与費を支弁した職員数は21人で、前年度と同数になっている。

(表2) 職員の状況

区分	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本庁	3	3	3	0
県南施設管理所	16	18	18	0
計	19	21	21	0

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,553万8,262^m³となっており、基本使用水量の増により、前年度に比べ45万7,547^m³増加している。

一日平均給水量は4万3,833^m³となっており、前年度に比べ2,629^m³増加している。

なお、契約水量は日量4万3,833^m³で、前年度に比べ1,500^m³増加している。

また、給水事業所数は前年度から1事業所減の21事業所であった。

(表3) 給水の状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金 対象 水量	年間総給水量	m ³ 14,558,724	m ³ 15,080,715	m ³ 15,473,477	m ³ 15,538,262	% 100.4	m ³ 457,547	% 3.0
	うちろ過水	5,665,350	5,599,800	5,584,500	5,582,500	100.0	△17,300	△0.3
	一日平均給水量	39,887	41,204	42,393	43,833	103.4	2,629	6.4
	うちろ過水	15,522	15,300	15,300	15,300	100.0	0	0.0
	契約水量(日量)	40,025	42,333		43,833		1,500	3.5
	うちろ過水	15,300	15,300		15,300		0	0.0
実 給 水 量	年間総給水量	9,649,947	9,358,197		10,070,348		712,151	7.6
	うちろ過水	3,217,217	3,455,104		3,599,004		143,900	4.2
	一日平均給水量	26,438	25,569		27,590		2,021	7.9
	うちろ過水	8,814	9,440		9,860		420	4.4

契約率は 58.8%で、前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。

(表 4) 契 約 率 の 状 況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均	算 式
契 約 率	73.4	56.8	58.8	77.1	$\frac{\text{契 約 水 量}}{\text{現 在 配 水 (給 水) 能 力}} \times 100$
旧第一北上中部 工業用水道	73.6	51.2	53.8		
旧第二北上中部 工業用水道	73.0	75.4	75.4		

(注) 令和5年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は 10 億 981 万 548 円となっており、前年度に比べ 4 億 5,463 万 9,710 円 (81.9%) 増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は 4,760 万 9,595 円となっており、前年度に比べ 450 万 2,095 円 (8.6%) 減少している。

(表 5) 施 設 整 備 等 の 状 況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和6年度)
	実績	実績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建 設 工 事 等	5,542,540,043	555,170,838	1,014,606,000	1,009,810,548	454,639,710	81.9	新北上浄水場建設土木(第二期)工事 949,754,300 円
改 良 工 事 等	648,158,150	52,111,690	91,276,000	47,609,595	△4,502,095	△8.6	第二浄水場送水ポンプ井排水管ほか更新工事 29,813,300 円 第二浄水場沈砂池(取水)流量計ほか更新工事 7,808,900 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 11 億 347 万 2,000 円に対する決算額は 10 億 5,871 万 9,881 円であり、4,475 万 2,119 円の減で、収入率は 95.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 6,350 万 1,871 円 (6.4%) 増加している。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,103,472,000	円 1,058,719,881	% 95.9	円 △ 44,752,119	
第1項 営業収益	988,625,000	991,852,509	100.3	3,227,509	給水収益 3,467,938 円 ろ過給水収益 △ 245,049 円
第2項 事業外収益	85,179,000	37,199,673	43.7	△ 47,979,327	消費税及び 地方消費税 還付金 △ 48,597,000 円
第3項 特別利益	29,668,000	29,667,699	100.0	△ 301	修繕引当金取崩

(注)1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」89,149,064円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」16,296円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 15 億 1,358 万 3,000 円に対する決算額は 15 億 267 万 121 円であり、1,091 万 2,879 円の不用額を生じ、執行率は 99.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4,120 万 5,980 円 (2.8%) 増加している。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 1,513,583,000	円 1,502,670,121	% 99.3	円 0	円 10,912,879	
第1項 営業費用	1,368,856,857	1,358,450,879	99.2	0	10,405,978	固定資産 除却費 1,935,565 円 委託費 50,760,292 円 手当等 2,402,589 円
第2項 財務費用	93,578,000	93,572,805	100.0	0	5,195	
第3項 事業外費用	50,195,143	50,193,987	100.0	0	1,156	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	
第5項 特別損失	453,000	452,450	99.9	0	550	減損損失

(注)1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」38,056,567円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」10,196,500円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 11 億 550 万 8,000 円に対する決算額は 10 億 6,330 万 8,000 円であり、4,220 万円の減で、収入率は 96.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3,472 万 1,585 円 (3.2%) 減少している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 1,105,508,000	円 1,063,308,000	% 96.2	円 △ 42,200,000	
第1項 企業債	564,800,000	522,600,000	92.5	△ 42,200,000	前年度同意済未発行企業債 277,300,000円 当年度同意済未発行企業債 △271,400,000円
第2項 補助金	540,000,000	540,000,000	100.0	0	
第3項 雑収入	708,000	708,000	100.0	0	

イ 支出

資本的支出の予算額 14 億 7,263 万 8,000 円に対する決算額は 14 億 2,417 万 5,742 円であり、4,846 万 2,258 円の不用額を生じ、執行率は 96.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4 億 4,133 万 695 円 (44.9%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 1,472,638,000	円 1,424,175,742	% 96.7	円 0	円 48,462,258	
第1項 建設費	1,014,606,000	1,009,810,548	99.5	0	4,795,452	執行残
第2項 改良費	91,276,000	47,609,595	52.2	0	43,666,405	執行残
第3項 企業債償還金	366,756,000	366,755,599	100.0	0	401	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」86,644,291円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,328,145円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 2 億 7,730 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 6 億 3,816 万 7,742 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 526 万 3,174 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,097 万 2,436 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 7,053 万 2,132 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 2 億 7,140 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は2億4,530万円、当年度同意済未発行企業債は2億7,140万円である。その合計は5億1,670万円であり、予算で定めた限度額21億5,050万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は21億5,100万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億6,955万4,521円に対し、事業費用は14億6,461万3,554円で、純損失4億9,505万9,033円となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は10億1,073万1,499円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	854,306,964	95.2	870,412,347	95.8	902,703,445	93.1	32,291,098	3.7	給水収益 21,899,187円 ろ過給水収益 △173,800円
事業外収益	42,831,457	4.8	37,825,981	4.2	37,183,377	3.8	△642,604	△1.7	長期前受金戻入 △460,614円 雑収益 △181,990円
特別利益	0	0.0	0	0.0	29,667,699	3.1	29,667,699	皆増	修繕引当金取崩
事業収益	897,138,421	100.0	908,238,328	100.0	969,554,521	100.0	61,316,193	6.8	
営業費用	813,217,811	95.9	1,328,007,117	93.3	1,320,394,312	90.2	△7,612,805	△0.6	工業用水道業務費 28,059,738円 ろ過施設業務費 △32,675,441円 管理費 △2,997,102円
財務費用	34,738,665	4.1	95,833,055	6.7	93,572,805	6.4	△2,260,250	△2.4	支払利息
事業外費用	195,413	0.0	70,622	0.0	50,193,987	3.4	50,123,365	70,974.2	雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	452,450	0.0	452,450	皆増	減損損失
事業費用	848,151,889	100.0	1,423,910,794	100.0	1,464,613,554	100.0	40,702,760	2.9	
純損益	48,986,532		△515,672,466		△495,059,033		20,613,433	4.0	
前年度繰越欠損金	0		0		515,672,466		515,672,466	皆増	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	48,986,532		△515,672,466		△1,010,731,499		△495,059,033	△96.0	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」50,060,143円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和6年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和5年度 全国平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 105.8	% 63.8	ポイント ⇩ △42.0	% 66.2	ポイント ⇧ 2.4	% 116.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.1	65.5	⇩ △39.6	68.4	⇧ 2.9	101.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	105.8	63.8	⇩ △42.0	64.2	⇧ 0.4	112.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和5年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ⇧ は、指標の改善 ⇨・後退 ⇩ を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
総収益対総費用比率は、前年度に比べ2.4ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ2.9ポイント改善している。これは、営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは、経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末未処理欠損金 10 億 1,073 万 1,499 円は、繰越欠損金年度末残高 5 億 1,567 万 2,466 円に当年度純損失 4 億 9,505 万 9,033 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
	円
繰越欠損金年度末残高	△ 515,672,466
当年度純損失	△ 495,059,033
当年度末処理欠損金	△ 1,010,731,499

(注)この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,504 万 1,836 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	45,041,836	0	0	45,041,836
合 計	45,041,836	0	0	45,041,836

5 欠損金処理計算書

当年度末未処理欠損金 10 億 1,073 万 1,499 円は、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度末未処理欠損金	△ 1,010,731,499
欠損金処分額	0
翌年度繰越欠損金	△ 1,010,731,499

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 240 億 4,709 万 1,955 円で、前年度に比べ 7,241 万 505 円（0.3%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	22,199,235,067	81.4	21,949,202,040	91.0	22,119,299,715	92.0	170,097,675	0.8	工業用水道設備 △735,549,820 円 建設仮勘定 923,704,220 円
流動資産	5,056,847,816	18.6	2,170,300,420	9.0	1,927,792,240	8.0	△242,508,180	△11.2	現金預金 △246,112,096 円 未収金 3,603,916 円
資産合計	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	△72,410,505	△0.3	
固定負債	17,835,646,853	65.5	18,576,568,700	77.1	18,767,804,657	78.0	191,235,957	1.0	企業債 233,221,166 円 引当金 △41,985,209 円
流動負債	4,095,240,257	15.0	768,839,171	3.2	494,788,246	2.0	△274,050,925	△35.6	未払金 △198,553,929 円
繰延収益	1,421,052,878	5.2	1,385,624,160	5.7	1,891,087,656	7.9	505,463,496	36.5	長期前受金
負債合計	23,351,939,988	85.7	20,731,032,031	86.0	21,153,680,559	87.9	422,648,528	2.0	
資本金	3,647,279,432	13.4	3,647,279,432	15.1	3,647,279,432	15.2	0	0.0	
剰余金	256,863,463	0.9	△258,809,003	△1.1	△753,868,036	△3.1	△495,059,033	△191.3	
資本合計	3,904,142,895	14.3	3,388,470,429	14.0	2,893,411,396	12.1	△495,059,033	△14.6	
負債資本合計	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	△72,410,505	△0.3	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和6年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和5年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 19.5	% 19.8	ポイント ⇨ 0.3	% 19.9	ポイント ⇨ 0.1	% 74.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	95.8	94.0	⇨ △1.8	93.9	⇨ △0.1	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	416.9	459.8	⇩ 42.9	462.3	⇩ 2.5	108.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	123.5	282.3	⇨ 158.8	389.6	⇨ 107.3	501.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	108.7	271.3	⇨ 162.6	371.9	⇨ 100.6	426.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	115.4	48.7	⇨ △66.7	48.2	⇨ △0.5	58.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.16	回 0.17	回 ⇨ 0.01	回 0.19	回 ⇨ 0.02	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.04	回 0.04	回 ⇨ 0.00	回 0.04	回 ⇨ 0.00	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 2 令和5年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の ⇨ は、指標の改善 ⇩・後退 ⇨ を表す。

- (1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)
 自己資本構成比率は前年度に比べ0.1ポイント改善している。これは、自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ0.1ポイント改善している。これは、固定資産の増加が、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を上回ったことによるものである。
- (3) 固定比率(比率が低いほど良好)
 固定比率は前年度に比べ2.5ポイント後退している。これは、固定資産が増加し、自己資本が減少したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 107.3 ポイント改善している。これは、流動資産の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 100.6 ポイント改善している。これは、現金預金の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 0.5 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金の減少が、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の減少を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益の増加が、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）の増加を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から2億4,611万2,096円減少し、18億4,012万9,290円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	569,667,868	482,803,768	268,075,043	△ 214,728,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,312,778,467	△ 3,568,072,022	△ 670,036,540	2,898,035,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,416,837,034	720,137,481	155,844,401	△ 564,293,080
資金増減額(△は減少)	1,673,726,435	△ 2,365,130,773	△ 246,112,096	2,119,018,677
資金期首残高	2,777,645,724	4,451,372,159	2,086,241,386	△ 2,365,130,773
資金期末残高	4,451,372,159	2,086,241,386	1,840,129,290	△ 246,112,096

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	854,306,964	95.2	870,412,347	95.8	902,703,445	93.1	32,291,098	3.7
(1) 給水収益	645,785,784	72.0	663,408,126	73.0	685,307,313	70.7	21,899,187	3.3
(2) ろ過給水収益	207,938,901	23.2	206,358,312	22.7	206,184,512	21.3	△173,800	△0.1
(3) 営業雑収益	582,279	0.0	645,909	0.1	11,211,620	1.1	10,565,711	1,635.8
2 営業費用	813,217,811	95.9	1,328,007,117	93.3	1,320,394,312	90.2	△7,612,805	△0.6
(1) 工業用水道業務費	671,691,955	79.2	1,162,516,130	81.7	1,190,575,868	81.3	28,059,738	2.4
(2) ろ過施設業務費	114,526,550	13.5	126,146,432	8.8	93,470,991	6.4	△32,675,441	△25.9
(3) 管理費	26,999,306	3.2	39,344,555	2.8	36,347,453	2.5	△2,997,102	△7.6
営業損益	41,089,153		△457,594,770		△417,690,867		39,903,903	8.7
3 財務収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 事業外収益	42,831,457	4.8	37,825,981	4.2	37,183,377	3.8	△642,604	△1.7
(1) 長期前受金戻入	39,243,953	4.4	35,705,118	3.9	35,244,504	3.6	△460,614	△1.3
(2) 雑収益	3,587,504	0.4	2,120,863	0.3	1,938,873	0.2	△181,990	△8.6
5 財務費用	34,738,665	4.1	95,833,055	6.7	93,572,805	6.4	△2,260,250	△2.4
支払利息	34,738,665	4.1	95,833,055	6.7	93,572,805	6.4	△2,260,250	△2.4
6 事業外費用	195,413	0.0	70,622	0.0	50,193,987	3.4	50,123,365	70,974.2
雑損失	195,413	0.0	70,622	0.0	50,193,987	3.4	50,123,365	70,974.2
営業外損益	7,897,379		△58,077,696		△106,583,415		△48,505,719	△83.5
経常損益	48,986,532		△515,672,466		△524,274,282		△8,601,816	△1.7
7 特別利益	0	0.0	0	0.0	29,667,699	3.1	29,667,699	皆増
8 特別損失	0	0.0	0	0.0	452,450	0.0	452,450	皆増
(事業収益合計)	897,138,421	100.0	908,238,328	100.0	969,554,521	100.0	61,316,193	6.8
(事業費用合計)	848,151,889	100.0	1,423,910,794	100.0	1,464,613,554	100.0	40,702,760	2.9
(純損益)	48,986,532		△515,672,466		△495,059,033		20,613,433	4.0
前年度繰越欠損金					515,672,466		515,672,466	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	48,986,532		△515,672,466		△1,010,731,499		△495,059,033	△96.0

比較貸借対照表

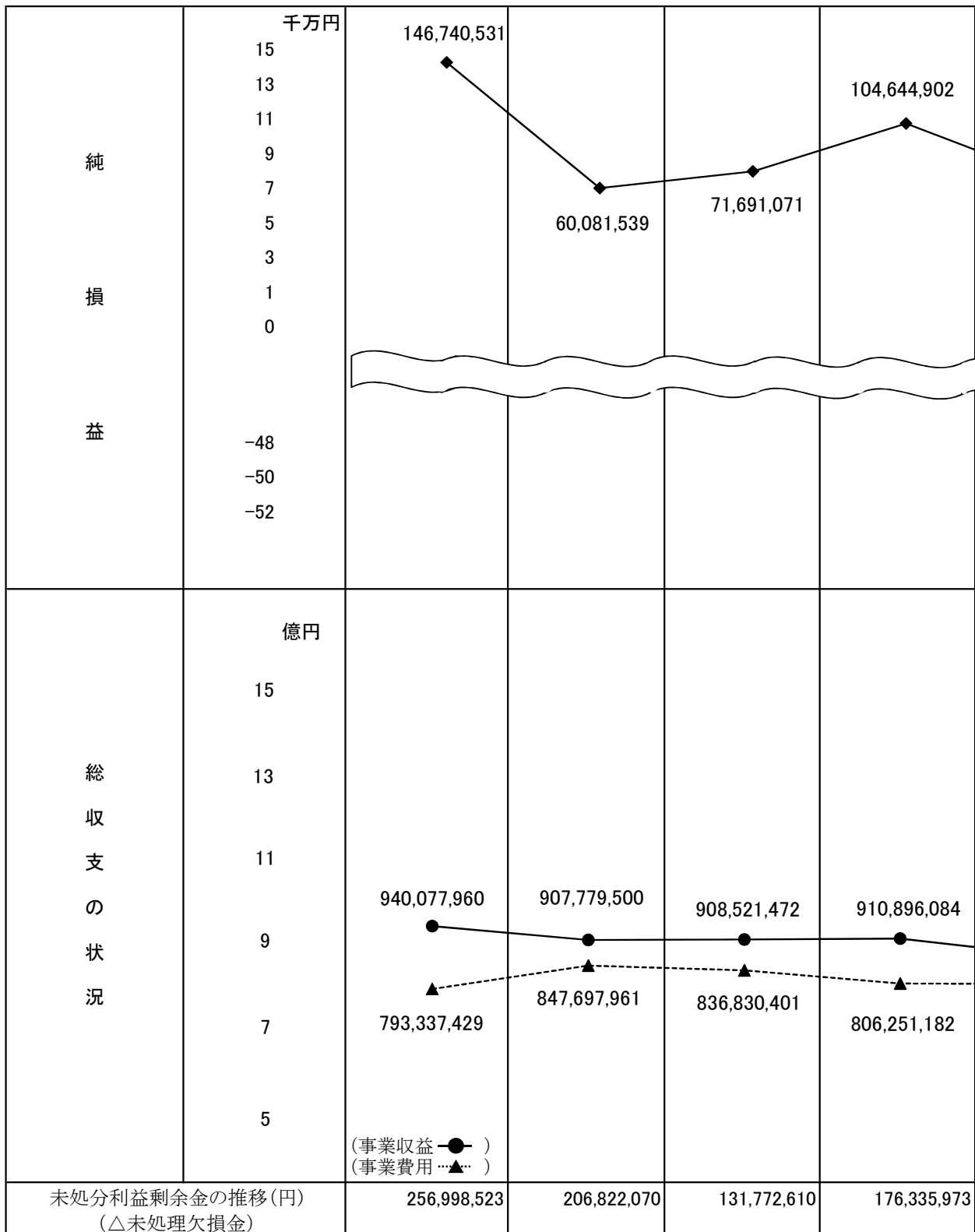
科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	22,199,235,067	81.4	21,949,202,040	91.0	22,119,299,715	92.0	170,097,675	0.8
(1) 工業用水道設備	9,875,819,841	36.2	20,562,234,136	85.2	19,826,684,316	82.5	△735,549,820	△3.6
ア土地	661,119,869	2.4	661,119,869	2.7	662,349,869	2.8	1,230,000	0.2
イ建物	222,328,316	0.8	1,877,107,499	7.8	1,805,347,682	7.5	△71,759,817	△3.8
ウ構築物	6,917,395,669	25.4	11,026,817,492	45.7	10,800,823,897	44.9	△225,993,595	△2.0
エ機械及び装置	2,069,119,817	7.6	6,992,121,959	29.0	6,553,101,086	27.3	△439,020,873	△6.3
オ車両運搬具	970,927	0.0	843,821	0.0	843,821	0.0	0	0.0
カ工具、器具及び備品	4,885,243	0.0	4,223,496	0.0	4,217,961	0.0	△5,535	△0.1
(2) 建設仮勘定	12,322,953,776	45.2	477,569,922	2.0	1,401,274,142	5.8	923,704,220	193.4
(3) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	9,000	0.0	△452,450	△98.0
(4) ダム使用権	0	0.0	908,936,532	3.8	891,332,257	3.7	△17,604,275	△1.9
2 流動資産	5,056,847,816	18.6	2,170,300,420	9.0	1,927,792,240	8.0	△242,508,180	△11.2
(1) 現金預金	4,451,372,159	16.4	2,086,241,386	8.7	1,840,129,290	7.6	△246,112,096	△11.8
(2) 未収金	605,463,112	2.2	84,059,034	0.3	87,662,950	0.4	3,603,916	4.3
(3) 前払金	12,545	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	△72,410,505	△0.3
3 固定負債	17,835,646,853	65.5	18,576,568,700	77.1	18,767,804,657	78.0	191,235,957	1.0
(1) 企業債	17,666,480,779	64.8	18,395,425,180	76.3	18,628,646,346	77.4	233,221,166	1.3
(2) 引当金	169,166,074	0.7	181,143,520	0.8	139,158,311	0.6	△41,985,209	△23.2
ア退職給付引当金	139,498,375	0.6	151,475,821	0.7	139,158,311	0.6	△12,317,510	△8.1
イ修繕引当金	29,667,699	0.1	29,667,699	0.1	0	0.0	△29,667,699	皆減
4 流動負債	4,095,240,257	15.0	768,839,171	3.2	494,788,246	2.0	△274,050,925	△35.6
(1) 企業債	375,562,519	1.4	366,755,599	1.5	289,378,834	1.2	△77,376,765	△21.1
(2) 未払金	3,706,223,679	13.6	387,962,131	1.6	189,408,202	0.8	△198,553,929	△51.2
(3) 引当金	11,943,148	0.0	12,204,627	0.1	11,718,631	0.0	△485,996	△4.0
ア賞与引当金	10,013,211	0.0	10,243,806	0.1	9,814,395	0.0	△429,411	△4.2
イ法定福利費引当金	1,929,937	0.0	1,960,821	0.0	1,904,236	0.0	△56,585	△2.9
(4) その他流動負債	1,510,911	0.0	1,916,814	0.0	4,282,579	0.0	2,365,765	123.4
5 繰延収益	1,421,052,878	5.2	1,385,624,160	5.7	1,891,087,656	7.9	505,463,496	36.5
(1) 長期前受金	1,421,052,878	5.2	1,385,624,160	5.7	1,891,087,656	7.9	505,463,496	36.5
負 債 合 計	23,351,939,988	85.7	20,731,032,031	86.0	21,153,680,559	87.9	422,648,528	2.0
6 資本金	3,647,279,432	13.4	3,647,279,432	15.1	3,647,279,432	15.2	0	0.0
7 剰余金	256,863,463	0.9	△258,809,003	△1.1	△753,868,036	△3.1	△495,059,033	△191.3
(1) 資本剰余金	45,041,836	0.1	45,041,836	0.2	45,041,836	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	211,821,627	0.8	△303,850,839	△1.3	△798,909,872	△3.3	△495,059,033	△162.9
ア減債積立金	162,835,095	0.6	211,821,627	0.8	211,821,627	0.9	0	0.0
イ当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	48,986,532	0.2	△515,672,466	△2.1	△1,010,731,499	△4.2	△495,059,033	△96.0
資 本 合 計	3,904,142,895	14.3	3,388,470,429	14.0	2,893,411,396	12.1	△495,059,033	△14.6
負 債 資 本 合 計	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	△72,410,505	△0.3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
	金 額	金 額(A)	金 額(B)	金 額(B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
当年度純利益	48,986,532	△ 515,672,466	△ 495,059,033	20,613,433
減価償却費	355,257,840	806,452,322	795,541,840	△ 10,910,482
固定資産除却損	29,044,693	291,439	799,290	507,851
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,598,016	12,238,925	△ 42,471,205	△ 54,710,130
長期前受金戻入額	△ 39,243,953	△ 35,705,118	△ 35,244,504	460,614
支払利息	34,738,665	95,833,055	93,572,805	△ 2,260,250
減損損失	0	0	452,450	452,450
未収金の増減額 (△は増加)	△ 46,118,125	495,404,078	△ 4,603,916	△ 500,007,994
未払金の増減額 (△は減少)	130,402,301	△ 279,512,260	46,294,356	325,806,616
前払金の増減額 (△は増加)	91,643,595	12,545	0	△ 12,545
その他の増減額 (△は減少)	1,293,001	△ 705,697	2,365,765	3,071,462
小計	604,406,533	578,636,823	361,647,848	△ 216,988,975
利息の支払額	△ 34,738,665	△ 95,833,055	△ 93,572,805	2,260,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	569,667,868	482,803,768	268,075,043	△ 214,728,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,340,118,467	△ 2,642,919,215	△ 1,210,739,540	1,432,179,675
無形固定資産の取得による支出	0	△ 926,540,807	0	926,540,807
国庫補助金による収入	27,000,000	1,000,000	540,000,000	539,000,000
他会計からの繰入金による収入	340,000	388,000	708,000	320,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,312,778,467	△ 3,568,072,022	△ 670,031,540	2,898,040,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	800,000,000	0	0	0
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,781,500,000	1,095,700,000	522,600,000	△ 573,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,662,966	△ 375,562,519	△ 366,755,599	8,806,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,416,837,034	720,137,481	155,844,401	△ 564,293,080
資金増減額 (△は減少)	1,673,726,435	△ 2,365,130,773	△ 246,112,096	2,119,018,677
資金期首残高	2,777,645,724	4,451,372,159	2,086,241,386	△ 2,365,130,773
資金期末残高	4,451,372,159	2,086,241,386	1,840,129,290	△ 246,112,096

別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	27	28	29	30
------	----	----	----	----

工業用水道料金 (1㎡当たり、税抜)	料金 (一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ()はろ過水	料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円	ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円	
-----------------------	---	---	---------------------------	--

